

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日	自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日	自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日
売上高 (千円)	10,066,322	10,639,544	19,668,751
経常利益 (千円)	907,527	1,187,184	1,699,549
四半期(当期)純利益 (千円)	503,331	670,320	941,456
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	500,598	665,872	951,368
純資産額 (千円)	5,320,109	6,261,708	5,703,779
総資産額 (千円)	10,576,084	11,936,006	11,381,115
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	172.53	114.88	161.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	52.5	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,801,965	1,404,424	843,974
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,417	35,360	213,673
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	667,223	673,852	792,006
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,819,703	3,218,917	2,524,243

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.35	31.48

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は、平成23年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日	自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.26	114.88
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.18	31.48
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に、一部回復の兆しが見られたものの、円高の長期化や平成23年3月に発生した東日本大震災による影響も懸念され、依然として先行きの不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは、消費者ニーズが本格的に高まるシーズンが到来した脱毛器「no!no!HAIR」シリーズが店販部門を中心に売上伸長に貢献した他、手頃な価格のセット販売による新規顧客の獲得と既存顧客への継続フォローによるリピート戦略により引き続き堅調に推移している化粧品「オンリーミネラル」シリーズも寄与し、前年同期実績を上回る売上高を達成いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,639,544千円(前年同期比5.7%増)、経常利益は1,187,184千円(前年同期比30.8%増)、四半期純利益は670,320千円(前年同期比33.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

ショッピングチャンネルでの取り扱いが靴やバッグ等のアパレル系アイテムを中心に堅調に推移した他、新製品の痩身アイテム「アセチノセルビー」が地上波通販で好調だったことから、売上高は3,664,941千円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益は1,367,921千円(前年同期比10.8%増)となりました。

店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

昨年度から大きく売り上げを牽引している脱毛器「no!no!HAIR」シリーズについて、この春よりリニューアル版を投入し更に売り上げが伸長したこと、大手百貨店での店舗展開も好調であった化粧品「オンリーミネラル」シリーズが引き続き堅調に推移したことから、売上高は3,710,679千円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は1,760,734千円（前年同期比16.9%増）となりました。

直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

化粧品「オンリーミネラル」シリーズが、リピート購入に支えられ非常に好調に推移しましたが、中長期戦略として地上波テレビや女性誌を中心に積極的に広告支出を行ったことから、売上高は3,176,396千円（前年同期比9.1%増）、セグメント損失は65,473千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ554,891千円増加し、11,936,006千円となりました。現金及び預金の増加694,708千円、受取手形及び売掛金の減少535,761千円、商品及び製品の増加86,067千円、原材料及び貯蔵品の増加240,794千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,037千円減少し、5,674,298千円となりました。支払手形及び買掛金の増加498,557千円、社債の減少95,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少462,076千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ557,928千円増加し、6,261,708千円となりました。四半期純利益の計上670,320千円及び剰余金の配当107,943千円による利益剰余金の増加562,377千円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して694,673千円増加の3,218,917千円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、1,404,424千円（前年同期は1,801,965千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,183,408千円の計上、売上債権の減少529,039千円、仕入債務の増加460,365千円及び棚卸資産の増加387,561千円、法人税等の支払額378,254千円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、35,360千円（前年同期は85,417千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41,106千円、無形固定資産の取得による支出24,796千円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、673,852千円（前年同期は667,223千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出462,076千円、配当金の支払いによる支出107,664千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、63,313千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,555,552
計	19,555,552

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,834,888	5,834,888	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,834,888	5,834,888	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月31日	-	5,834,888	-	1,813,796	-	1,313,795

(6) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
山崎 行輝	東京都江東区	1,037,860	17.79
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番1号	888,888	15.23
山崎 静子 (常任代理人 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社)	米国カリフォルニア州サンノゼ (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	595,440	10.20
山崎 貴三代	東京都江東区	357,760	6.13
山崎 光英	東京都江東区	245,360	4.21
Victoria Yamazaki (常任代理人 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社)	米国ニュージャージー州ハイランドパーク (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	208,000	3.56
山崎 知美 (常任代理人 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社)	米国ワシントン州アナコルテス (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	208,000	3.56
山崎 岩男	東京都江東区	147,360	2.53
松本 行雄	東京都足立区	107,960	1.85
池田 富江	神奈川県横浜市	80,000	1.37
計		3,876,628	66.44

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,833,400	58,334	-
単元未満株式	普通株式 1,388	-	-
発行済株式総数	5,834,888	-	-
総株主の議決権	-	58,334	-

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場 一丁目4番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,119,003	3,813,712
受取手形及び売掛金	3,127,098	2,591,336
有価証券	50,037	50,053
商品及び製品	3,543,346	3,629,413
仕掛品	5,794	66,494
原材料及び貯蔵品	314,850	555,644
その他	209,726	231,074
貸倒引当金	27,524	4,178
流動資産合計	10,342,332	10,933,552
固定資産		
有形固定資産	556,788	560,185
無形固定資産	340,287	315,958
投資その他の資産	141,708	126,311
固定資産合計	1,038,783	1,002,454
資産合計	11,381,115	11,936,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,348,763	1,847,320
1年内返済予定の長期借入金	752,911	549,984
1年内償還予定の社債	190,000	190,000
未払金	1,340,333	1,292,385
未払法人税等	389,515	525,862
賞与引当金	25,000	25,000
返品調整引当金	129,744	120,634
その他	108,026	93,808
流動負債合計	4,284,295	4,644,996
固定負債		
社債	195,000	100,000
長期借入金	1,158,630	899,480
その他	39,410	29,821
固定負債合計	1,393,041	1,029,302
負債合計	5,677,336	5,674,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	2,575,424	3,137,801
自己株式	100	100
株主資本合計	5,702,915	6,265,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	1,687
繰延ヘッジ損益	105	1,896
その他の包括利益累計額合計	863	3,584
純資産合計	5,703,779	6,261,708
負債純資産合計	11,381,115	11,936,006

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
売上高	10,066,322	10,639,544
売上原価	4,041,671	4,112,722
売上総利益	6,024,651	6,526,821
返品調整引当金戻入額	140,676	129,744
返品調整引当金繰入額	112,774	120,634
差引売上総利益	6,052,552	6,535,931
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,665,742	2,908,601
給料及び手当	297,383	296,407
賞与引当金繰入額	25,000	25,000
減価償却費	27,949	45,421
研究開発費	82,360	63,313
その他	2,056,662	2,034,307
販売費及び一般管理費合計	5,155,098	5,373,051
営業利益	897,453	1,162,879
営業外収益		
受取利息	2,548	636
受取配当金	116	444
為替差益	47,152	16,048
貸倒引当金戻入額	-	23,346
保険解約返戻金	-	19,136
その他	4,643	7,578
営業外収益合計	54,461	67,191
営業外費用		
支払利息	30,938	28,968
支払保証料	1,877	9,123
その他	11,571	4,795
営業外費用合計	44,388	42,886
経常利益	907,527	1,187,184
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,724	-
特別利益合計	4,724	-
特別損失		
固定資産除却損	5,983	3,775
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,937	-
特別損失合計	13,920	3,775
税金等調整前四半期純利益	898,330	1,183,408
法人税等	394,999	513,088
少数株主損益調整前四半期純利益	503,331	670,320
四半期純利益	503,331	670,320

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	503,331	670,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	687	2,657
繰延ヘッジ損益	-	1,791
為替換算調整勘定	2,045	-
その他の包括利益合計	2,732	4,448
四半期包括利益	500,598	665,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500,598	665,872
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	898,330	1,183,408
減価償却費	49,995	62,735
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,724	23,346
返品調整引当金の増減額（は減少）	27,901	9,109
受取利息及び受取配当金	2,665	1,081
支払利息	30,938	28,968
為替差損益（は益）	9,670	538
固定資産除却損	5,983	3,775
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,937	-
売上債権の増減額（は増加）	294,403	529,039
たな卸資産の増減額（は増加）	1,314,408	387,561
仕入債務の増減額（は減少）	125,822	460,365
未払金の増減額（は減少）	483,039	27,405
その他	14,952	8,971
小計	1,265,061	1,811,355
利息及び配当金の受取額	2,755	742
利息の支払額	31,715	29,419
法人税等の支払額	507,943	378,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801,965	1,404,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,276	41,106
無形固定資産の取得による支出	52,628	24,796
定期預金の預入による支出	386,723	386,775
定期預金の払戻による収入	386,564	386,723
その他	353	30,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,417	35,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	417,388	462,076
社債の償還による支出	110,000	95,000
リース債務の返済による支出	6,408	9,110
自己株式の取得による支出	100	-
配当金の支払額	133,325	107,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	667,223	673,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,548	538
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,566,154	694,673
現金及び現金同等物の期首残高	4,385,858	2,524,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,819,703	3,218,917

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日至平成23年10月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日至平成23年10月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
受取手形	5,788千円	-千円
支払手形	69,960千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日至平成23年10月31日)
現金及び預金	2,414,464千円	3,813,712千円
預入期間が3か月超の定期預金	644,782千円	644,849千円
価格変動リスクの僅少な有価証券	50,021千円	50,053千円
現金及び現金同等物	1,819,703千円	3,218,917千円

(株主資本等関係)

・前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	134,202	46.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月14日 取締役会	普通株式	67,099	23.00	平成22年10月31日	平成23年1月11日	利益剰余金

・当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	107,943	18.50	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月14日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成23年10月31日	平成24年1月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,399,400	3,571,027	2,911,406	9,881,834	184,488	10,066,322	-	10,066,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	135,691	135,691	135,691	-
計	3,399,400	3,571,027	2,911,406	9,881,834	320,179	10,202,014	135,691	10,066,322
セグメント利益	1,234,112	1,505,910	79,756	2,819,780	74,472	2,894,252	1,996,798	897,453

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,996,798千円には、セグメント間取引消去6,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,000,269千円及び棚卸資産の調整額 2,529千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,664,941	3,710,679	3,176,396	10,552,017	87,527	10,639,544	-	10,639,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	117,155	117,155	117,155	-
計	3,664,941	3,710,679	3,176,396	10,552,017	204,682	10,756,699	117,155	10,639,544
セグメント利益又は 損失()	1,367,921	1,760,734	65,473	3,063,182	43,892	3,107,075	1,944,195	1,162,879

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,944,195千円には、セグメント間取引消去6,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,950,195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	172.53	114.88
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	503,331	670,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	503,331	670,320
普通株式の期中平均株式数(株)	2,917,399	5,834,772

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成23年12月14日開催の取締役会において、平成23年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第38期（平成23年5月1日から平成24年4月30日まで）中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	105,025千円
1株当たりの金額	18.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年1月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月14日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。